

①事業名	【1】社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム	
②主管課及び関係課(課長名)	(主管課) 高等教育局大学振興課(課長: 中岡 司)	
③施策目標及び達成目標	<p>施策目標 1-1 生涯を通じた学習機会の拡大          達成目標 1-1-2 社会人のニーズに応じた各大学の自主的な取組の促進を通じて、大学において社会人が学ぶ機会を増加させる。</p> <p>施策目標 3-1 大学などにおける教育研究の質の向上          達成目標 3-1-1 各大学の個性・特色を踏まえた人材の育成機能を強化するため、大学における教育内容・方法等の改善・充実を図る。</p>	
④事業の概要	<p>【対象】 大学・短期大学・高等専門学校を対象に、          【手段】 社会人の再就職やキャリアアップに資するため、大学等における教育研究資源を活用した、優れた実践的教育への取組に対して支援を行うことにより、          【意図】 大学等の特色ある取組の展開を促進するとともに、再チャレンジを可能とする柔軟で多様な社会の実現を目指す。</p>	
⑤予算額及び事業開始年度	<p>平成19年度概算要求額: 4,800百万円(新規)          事業開始年度: 平成19年度</p>	
⑥広報計画	<p>【ターゲット】 本事業は、国公立大学等の関係者及び企業関係者等を主たるターゲットとしつつ、併せて、大学教育改革の状況について関心を寄せる一般国民に対する説明責任も果たす。          【メッセージ】 本事業での取組を各大学等における取組の参考に供するとともに、企業関係者等の理解を得ながら、職業人養成や地域の生涯学習機関としての大学等の社会的定着を図る。          【媒体】 各採択大学等による積極的な地域社会への情報提供を支援するとともに、文部科学省ホームページやその他の定期刊行物を通して各大学等の参考となる事例の情報発信に努める。          【タイミング】 各大学等の取組が採択された際及び一定期間が経過し卒業生が輩出された段階における情報提供が有効と考えられる。</p>	
⑦事業開始時において得ようとした効果	〔拡充事業の場合のみ記入〕	
⑧得られた効果	〔拡充事業の場合のみ記入〕	
⑨得ようとする効果及び上位目標との関係	<p>【得ようとする効果】          大学・短期大学・高等専門学校において、その教育・研究資源を活用した、社会人の再就職やキャリアアップに資するような短期の優れた実践的教育プログラムの展開が図られるとともに、各大学等が職能団体や企業等との連携を図り、その教育内容等の向上に努め、その学修成果が再就職や昇進等の場面において社会的な通用性を持つ。</p> <p>【上位基本目標・達成目標との関係】          本事業の効果をあげることにより、達成目標 1-1-2「大学において社会人が学ぶ機会を増加させる」とともに、各大学等において、社会的ニーズを踏まえた新たな要素を取り入れたプログラム開発に取り組むことにより、教育研究活動の一層の活性化が図られ、達成目標 3-1-1にある「大学における教育内容・方法等の改善・充実を図る」という成果に結びつくものと考えられる。</p>	<p>⑩達成年度          平成23年度</p>
⑪必要性	<p>社会人の学び直しについては、「再チャレンジ可能な仕組みの構築(中間取りまとめ)」において重要性が指摘されていることをはじめ、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」には「大学等における実践的な教育コースの開設等の支援、再就職等に資する学習機会を提供する仕組みの構築等、社会人の学び直しを可能とする取組を進める」、さらに「経済成長戦略大綱」には「大学院・大学等における社会人の「学び直し」の機会の拡大など人材育成パスの複線化を進める」など、まさに本事業において実施しようとしていることの重要性が指摘されているところである。また、中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像(答申)」においては、高等教育機関の多様な機能の一部とし</p>	

	て、職業人養成や地域の生涯学習機会の拠点としての特色ある取組の展開が求められているところである。  アメリカ合衆国においては、社会人等向けに職業能力向上に役立つ科目群を提供し、その成果に対して大学が何らかの証明を付す certificate プログラムが広く普及・定着している一方、文部科学省委託研究によると、国内の大学・短期大学が、一般社会人でも受講できるパッケージ化された科目群を提供し、独自の履修認定・証明を与えている事例は、有効回答数のうち2.1%に過ぎず、決して広く普及している状況とは言い難い。従って、このような取組に対して国が支援を行っていく意義は大きい。
⑫効率性	【事業に投入されるインプット（資源量）】 本事業の予算規模は4,800百万円（300件×16百万円）である。  【事業から得られるアウトプット（活動量）】 本事業の実施により、全国において約300件の再就職やキャリアアップに資するプログラムの実施が見込まれると同時に、選定されたプログラムの情報を多くの大学等に提供することにより、全国で同種又は新たなプログラムの開発・実施の取組がなされることも期待される。
⑬想定できる代替手段との比較考量	本事業は、社会人の学び直しの機会の拡大について、国が先導的かつ重点的にその教育プログラムの開発等を支援することにより、短期間のうちに人材育成パスの複線化＝再チャレンジ可能な社会の実現を図ることに資するものであるが、基盤的経費助成では、事業を実施するか否かの判断は個々の大学等の裁量に委ねられるため、本事業を行うのと同様の活動量は期待できない。
⑭有効性	【参考指標】 ・申請件数（選定件数）を参考に、各大学等の取組状況を把握 ・履修証明の導入状況等、開かれた大学作りのための各大学の改革状況を把握
	効果の把握の仕方 本事業の申請と選定の状況、選定された取組の実績報告等。また、事業の効果を把握するため、アンケート調査や実地調査等を実施することを検討。
	得ようとする効果の達成見込み及びその判断根拠 本事業の実施により、選定された大学・短期大学・高等専門学校だけに限らず、それらの取組に触発された他大学等も含めた社会人の再就職等に資するような優れた実践的教育の展開が図られるとともに、申請に向けて大学等が組織的にプログラム開発などに取り組むことにより各大学等における教育研究活動の一層の活性化が図られることも想定される。
⑮公平性、優先性	本事業については、大学・短期大学・高等専門学校のいずれの学校種においても国立・公立・私立の設置形態を問わず公平に支援することが可能である。また、その選定にあたっては、大学教員や産業界の有識者等からなる選定委員会を組織し、採択プログラムの選定を実施するという面においても公平性は十分に担保される。さらに、「再チャレンジ可能な仕組みの構築」「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」「経済成長戦略大綱」に直接的にその施策の必要性が述べられていることから、優先すべき施策である。
⑯評価に用いたデータ・情報・外部評価等	・平成17年度「先導的大学改革推進委託」履修証明の在り方に関する調査研究
⑰備考	○本事業に関係する審議会からの提言等 ・我が国の高等教育の将来像（H17.1.28 中央教育審議会答申） ・経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006（H18.7.7 閣議決定） ・経済成長戦略大綱（H18.6.26 経済財政諮問会議） ・再チャレンジ可能な仕組みの構築（H18.5.30 「多様な機会のある社会」推進会議（再チャレンジ推進会議）中間とりまとめ）

# 社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム

平成19年度要求額 4,800百万円(新規)

## 再チャレンジを可能とする柔軟で多様な社会の実現

人材確保や  
地域活性化  
の効果も期待

学習成果(キャリアアップ等)を生かした  
再チャレンジ(再就職等)

学びの結果として

### 職能団体と

- ・特定業界に必要とされるスキルに関する情報提供
- ・教育プログラム開発への助言 等

### 企業と

- ・プログラム履修者の受入
- ・社員のスキルアップのための再教育の依頼 等

### 地域の諸団体と

- ・地域特有のニーズの把握
- ・開設希望プログラムの要望 等

### 連携の例

関係団体等との連携

### 大学・短期大学・高等専門学校

## 社会のニーズを踏まえた 教育プログラムの開発・実施

大学・短大・高専における教育・研究資源を活用

履修証明(サーティフィケート)等により、社会的認知度を高める工夫

プログラム内容

学び直しのために、体系的、かつ、短期(1年程度未満)で修了

社会人(主婦、ニート、フリーター等を含む。)を対象

(プログラム開発等により教育研究活性化効果も期待)

プログラムの提供・受講

履修証明

### 社会人

再就職に役立つスキルを身につけたい!

キャリアアップをしたい!

何か新しいことを学びたい!

等

大学等の優れた取組を選定・支援

文 部 科 学 省

